

為替変動の影響に関する調査

(平成 28 年 8 月調査)

《 概要 》

海外との取引関係の有無や、為替変動による影響、取引先の海外展開の状況などについて、調査を実施した。

- 海外と何らかの取引関係があるかどうかを尋ねたところ、「取引関係がある」とした企業は27.8%であった。7割以上の企業は、海外との「取引関係がない」と回答した。
- 海外と何らかの「取引関係がある」とした企業に、どのような内容であるかを尋ねたところ、第1位は「輸入」で57.3%、次いで「輸出（商社経由を含む）」が38.7%、「顧客が輸出」が23.6%と続いた。
- 為替変動により最も収益が悪化するのとはどのような場合か尋ねたところ、「より円安に振れる時」が32.8%、次いで「より円高に振れる時」が31.7%となった。
- 海外と何らかの「取引関係がある」とした企業に、為替変動の影響を受ける通貨を尋ねたところ、第1位は「米ドル」で76.1%となった。次いで「ユーロ」が20.2%、「中国元」が15.0%となったが、ともに「米ドル」との差は大きい。
- 取引先（顧客や仕入先）の1年前と比較した海外展開や生産移転の状況を尋ねたところ、「より進んだ」が8.9%、「あまり進まなかった」が13.2%、「どちらともいえない」が31.7%、「国内に回帰した」が3.8%、「分からない」が42.5%となった。

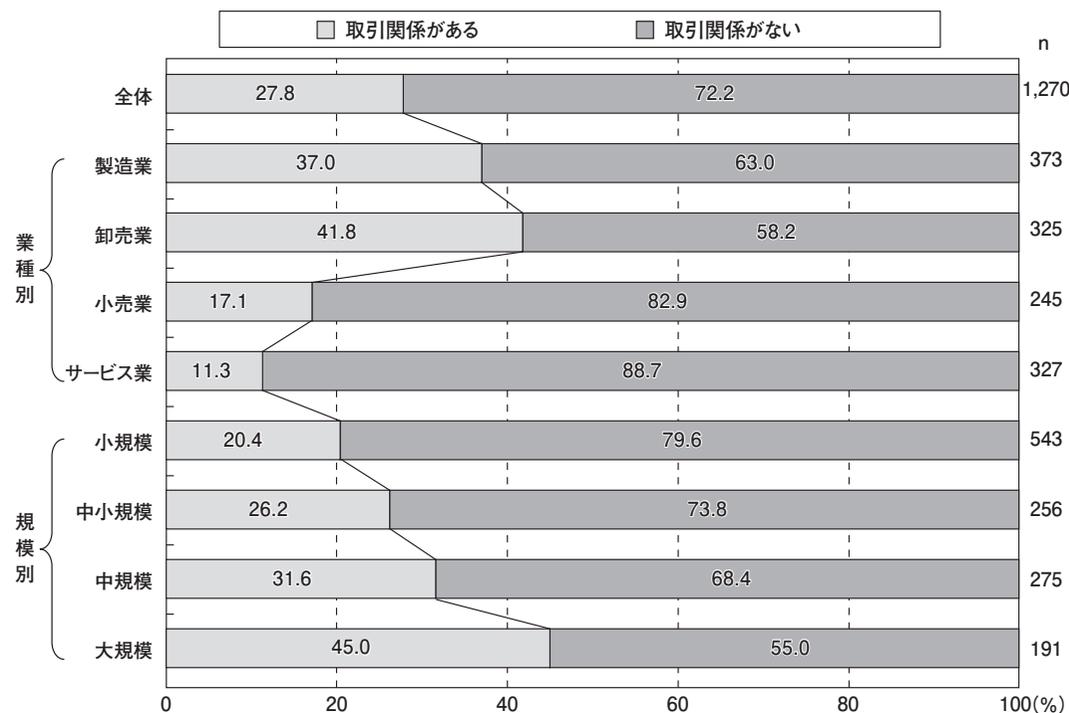
1. 海外との取引関係の有無

海外と何らかの取引関係があるかどうかを尋ねたところ、「取引関係がある」とした企業は27.8%であった。7割以上の企業は、海外との「取引関係がない」と回答した。

業種別にみると、「取引関係がある」とした割合は、卸売業が41.8%と最も高く、次いで製造業が37.0%となった。一方、小売業（17.1%）とサービス業（11.3%）はいずれも2割以下にとどまっておき、業種間の差が大きくなった。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「取引関係がある」とした割合が高くなり、大規模（45.0%）と小規模（20.4%）では、2倍以上の差となった。大規模では、「取引関係がある」とした割合が半数近くに達している。

図表1 海外との取引関係の有無



注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

2. 海外との取引関係の内容

海外と何らかの「取引関係がある」とした企業に、どのような内容であるかを尋ねたところ、第1位は「輸入」で57.3%、次いで「輸出（商社経由を含む。以下同じ）」が38.7%、「顧客が輸出」が23.6%と続いた。「現地拠点」（8.0%）や「業務提携」（3.4%）の割合は、1割を下回った。

業種別にみると、卸売業と小売業では第1位が「輸入」であり、それぞれ70.6%、76.2%と、他の業種に比べても非常に高い割合となった。製造業では、第1位が「輸出」（48.9%）、次いで「輸入」（46.7%）となっている。

規模別にみると、全規模で第1位は「輸入」、第2位は「輸出」となった。大規模では「輸入」（66.3%）、「輸出」（51.2%）、「現地拠点」（23.3%）の割合が他の規模に比べて高く、海外取引の内容が多岐にわたっている。

図表2 海外との取引関係の内容

(複数回答：%)

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	n
全体		輸入 57.3	輸出 38.7	顧客が輸出 23.6	その他 8.3	現地拠点 8.0	業務提携 3.4	351
業種別	製造業	輸出 48.9	輸入 46.7	顧客が輸出 38.0	現地拠点 9.5	その他 5.1	業務提携 1.5	137
	卸売業	輸入 70.6	輸出 36.8	顧客が輸出 14.7	現地拠点 5.9	その他 3.7	業務提携 2.2	136
	小売業	輸入 76.2	輸出 23.8	その他 14.3	顧客が輸出 7.1	現地拠点 4.8	業務提携 2.4	42
	サービス業	その他 30.6	輸入／輸出 25.0		顧客が輸出 22.2	業務提携 16.7	現地拠点 13.9	36
規模別	小規模	輸入 50.0	輸出 27.3	顧客が輸出 20.9	その他 15.5	業務提携 1.8	現地拠点 0.9	110
	中小規模	輸入 56.7	輸出 38.8	顧客が輸出 26.9	その他 6.0	業務提携 3.0	現地拠点 1.5	67
	中規模	輸入 58.1	輸出 41.9	顧客が輸出 25.6	業務提携 8.1	現地拠点 5.8	その他 4.7	86
	大規模	輸入 66.3	輸出 51.2	顧客が輸出／現地拠点 23.3		その他 4.7	業務提携 1.2	86

注) 「輸出」は商社経由を含む。海外と何らかの「取引関係がある」とした企業について集計。無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

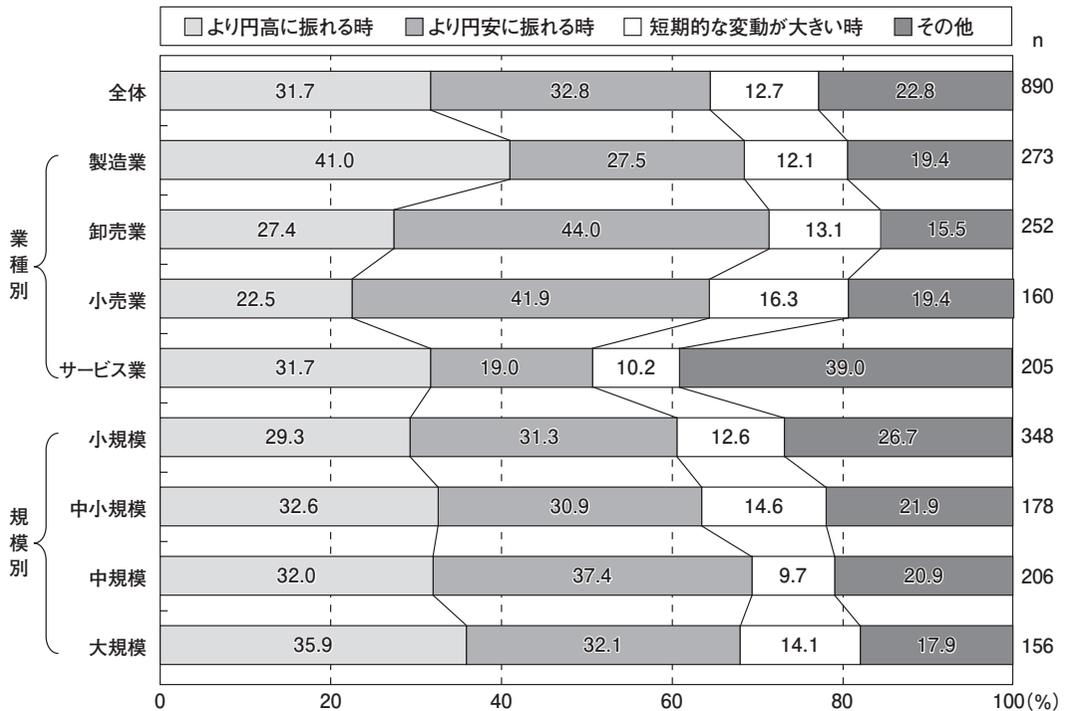
3. 為替変動による収益悪化の影響

為替変動により最も収益が悪化するのとはどのような場合か尋ねたところ、「より円安に振れる時」（以下「円安」という。）が32.8%、次いで「より円高に振れる時」（以下「円高」という。）が31.7%となった。

業種別にみると、輸出取引が多い製造業では、「円高」の割合が41.0%と最も高かった。一方、輸入取引が多い卸売業と小売業では、「円安」の割合がそれぞれ44.0%、41.9%と最も高く、「円高」の割合を上回った。

規模別にみると、全規模で「円高」と「円安」の割合にそれほど大きな差はなかった。

図表3 為替変動による収益悪化の影響



注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

4. 為替変動の影響を受ける通貨

海外と何らかの「取引関係がある」とした企業に、為替変動の影響を受ける通貨を尋ねたところ、第1位は「米ドル」で76.1%となった。次いで「ユーロ」が20.2%、「中国元」が15.0%となったが、ともに「米ドル」との差は大きい。

業種別にみると、全業種で「米ドル」の割合が第1位となった。製造業では第2位が「中国元」で、21.5%となった。卸売業と小売業では第2位が「ユーロ」で、それぞれ23.1%、33.3%となった。

規模別にみると、すべての規模で「米ドル」の割合が第1位となり、「ユーロ」の割合が第2位となった。全規模で、「米ドル」が「ユーロ」よりも50ポイント以上高くなっている。

図表4 為替変動の影響を受ける通貨

(複数回答：%)

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	n
全体		米ドル 76.1	ユーロ 20.2	中国元 15.0	特になし 8.6	その他通貨 6.9	韓国ウォン 6.3	347
業種別	製造業	米ドル 72.6	中国元 21.5	ユーロ 13.3	特になし 12.6	韓国ウォン 10.4	その他通貨 5.9	135
	卸売業	米ドル 82.1	ユーロ 23.1	中国元 9.0	その他通貨 6.7	韓国ウォン／特になし 5.2		134
	小売業	米ドル 76.2	ユーロ 33.3	その他通貨 11.9	中国元 9.5	特になし 4.8	韓国ウォン 0.0	42
	サービス業	米ドル 66.7	ユーロ／中国元 19.4		特になし 11.1	その他通貨 5.6	韓国ウォン 2.8	36
	小規模	米ドル 72.2	ユーロ 20.4	特になし 13.0	中国元 12.0	韓国ウォン／その他通貨 4.6		108
規模別	中小規模	米ドル 81.8	ユーロ 19.7	中国元 13.6	韓国ウォン 9.1	その他通貨／特になし 6.1		66
	中規模	米ドル 75.3	ユーロ 18.8	中国元 16.5	その他通貨 10.6	特になし 9.4	韓国ウォン 3.5	85
	大規模	米ドル 76.7	ユーロ 20.9	中国元 18.6	韓国ウォン 9.3	その他通貨 7.0	特になし 4.7	86

注) 海外と何らかの「取引関係がある」とした企業について集計。
無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

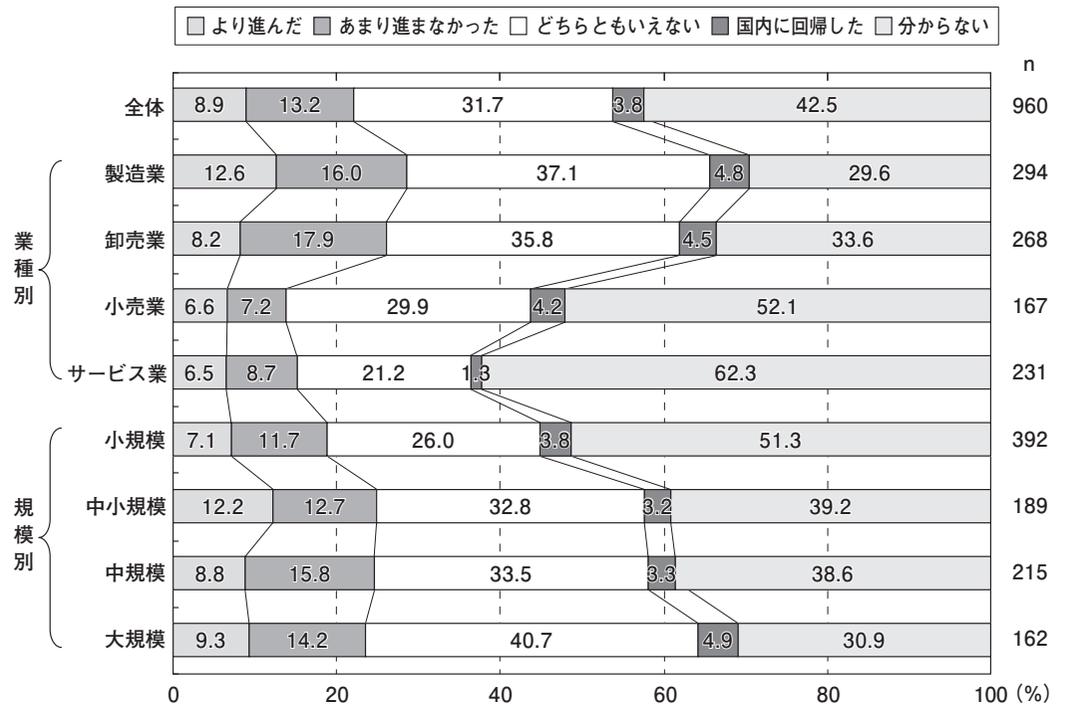
5. 取引先の海外展開・生産移転の状況

取引先（顧客や仕入先）の1年前と比較した海外展開や生産移転の状況を尋ねたところ、「より進んだ」が8.9%、「あまり進まなかった」が13.2%、「どちらともいえない」が31.7%、「国内に回帰した」が3.8%、「分からない」が42.5%となった。

業種別にみると、製造業と卸売業では、「どちらともいえない」の割合がそれぞれ37.1%、35.8%と高かった。また、全業種でわずかながら「国内に回帰した」との回答が見られた。

規模別にみると、大規模では、「どちらともいえない」の割合が4割を超えた。また、全規模でわずかながら「国内に回帰した」との回答が見られた。

図表5 取引先の海外展開・生産移転の状況



注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。